

GDP発表を受けて上昇した中国株式 ～徐々に受け入れられる「新常态(ニューノーマル)」

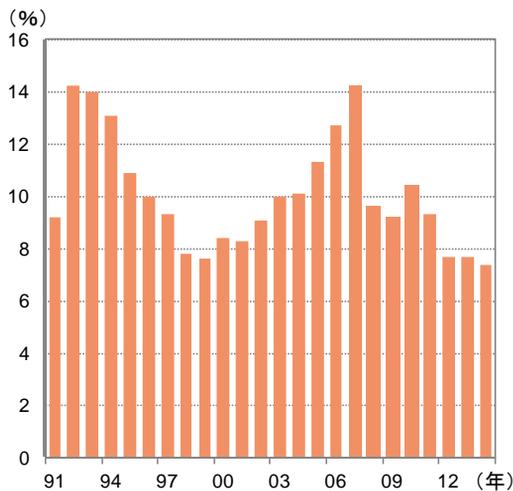
20日に発表された中国の2014年のGDP成長率は前年比+7.4%と、過去2年の7%台後半の伸びから一段と鈍化し、1990年以来の低水準となりました。その主な背景として、不動産市場の過熱抑制に向けた政府の取り組みなどから、住宅価格の下落傾向が続く環境下、不動産投資の鈍化や建設需要の伸び悩みが続いていることなどが挙げられます。

しかしながら、中国政府は以前より、無理に高成長を実現させるのではなく、構造改革を優先する姿勢を貫いてきたことから、景気の下振れが懸念されていたものの、「+7.5%程度」という政府目標に沿った水準を達成したことが市場では好感され、GDP発表後の中国株式は上昇しました。また、同時に発表された昨年10-12月期の成長率が、市場予想の前年同期比+7.2%をやや上回る+7.3%となったことも、株価上昇を後押ししました。

習近平国家主席は、やみくもに経済成長率を高くするよりも、経済の質を重視した安定成長こそが中国経済の「新常态(ニューノーマル)」だと以前より訴えています。そして、政府は今年も、環境破壊や金融リスクなどの副作用を生みやすい高成長ではなく、構造改革を優先し、経済を安定軌道に軟着陸させることを目的として、経済成長率目標を昨年より引き下げると見られています。しかし、構造改革に伴う経済の質の改善が重視されていることに加え、世界2位の経済規模でありながら、中国の経済成長率は依然として他国と比較して高いことや、今後、経済規模がさらに拡大していくと予想されていることなどから、同国株式市場の成長性は高いと考えられます。また中国株式は、足元で割安水準にあるとみられ、短期的な振れは想定されるものの、中長期的な上昇余地は大きいと考えられます。

GDP成長率(前年比)の推移

(1991年～2014年)



中国および世界の株価と経済規模の推移

(1991年1月初～2015年1月22日*)



(IMFなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。